

2018
年度から

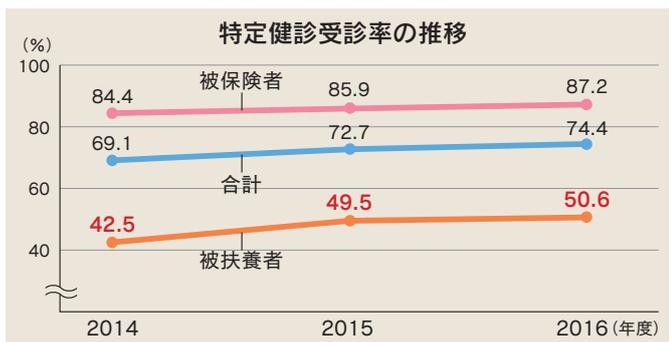
第2期データヘルス計画が スタートします

データヘルス計画は、健診・レセプト情報等のデータ分析に基づき、保健事業をPDCAサイクル*で効果的・効率的に実施するための事業計画です。第1期データヘルス計画は2015～2017年度に行いましたが、この結果を基に2018～2023年度に第2期データヘルス計画を実施します。ここでは、第1期の実施結果から浮き彫りとなった主な健康課題等をピックアップし、第2期での対策・事業の取り組み方について概要をご紹介します。

* Plan (計画) → Do (実施) → Check (評価) → Act (改善) の段階を繰り返すサイクルのこと
※掲載内容は2018年7月時点のものです。今後、変更となる場合があります。

健康課題 1 低迷する被扶養者の特定健診受診率

被扶養者の特定健診受診率が低いことが課題です。グラフでわかるように、少しずつ上昇してきてはいますが、それでも2人に1人しか受診していません。また、被保険者については60歳以上の受診率が低いため、被保険者全体の平均実施率を下げていることも課題となっています。

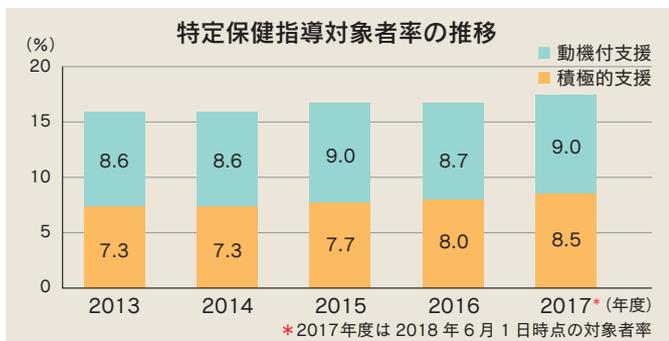


第2期データヘルス計画では、

- 受診率の低い被扶養者および任意継続被保険者・特例退職被保険者の方に、特定健診の必要性を啓蒙し、ご案内を強化していきます。
- 被扶養者に魅力的な健診と感じさせるためのプロモーションを行います。

健康課題 2 特定保健指導対象者の増加および実施率の低さ

加入者の平均年齢の上昇とともに特定保健指導の対象となる方の割合(対象者率)が増えています。一方、その実施率は国の目標に比べて低く、なかでも被扶養者の実施率が低くなっています。



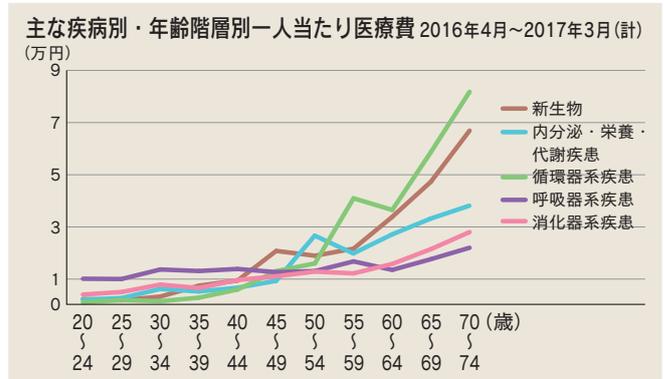
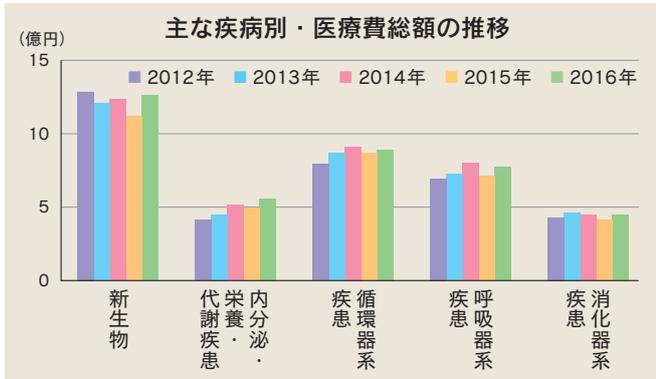
第2期データヘルス計画では、

- より多くの対象者に特定保健指導を受けていただき健康状態が改善されることにより、対象者の減少を図ります。
- 特に対象者が増えている男性50～59歳、女性40～55歳の年齢層に向けた健康情報の提供等により、この年代の実施率の向上を目指します。
- 40歳未満へも健診項目を追加し保健指導を充実させることで、将来の特定保健指導対象者の削減を図ります。
- ICT面談の実施を拡張し、初回面接が受けやすい環境を提供します。

健康課題 3

がん、心疾患、糖尿病等の医療費の増加

医療費総額、一人当たり医療費とも増加傾向にあり、特に医療費総額では、新生物（主にがん）が最も高く増加傾向にあります。また、循環器系疾患（高血圧、心臓病など）、内分泌疾患（糖尿病など）も加齢とともに上昇傾向にあります。循環器系疾患の医療費総額はがんに次いで高く、一人当たり医療費は年齢とともに著しく増加しています。



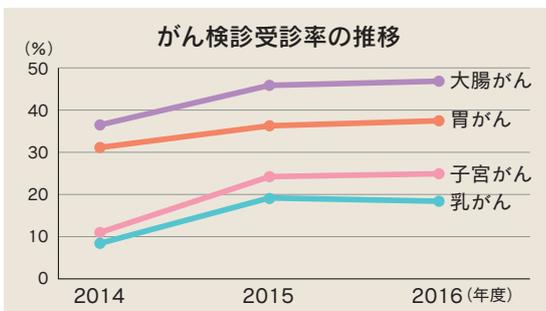
第2期データヘルス計画では、

- 高額な医療費がかかるがん、循環器系疾患、内分泌疾患に対しては「がん検診」「重症化予防」などの事業により医療費削減対策を図ります。
- 循環器系疾患は加齢とともに一人当たり医療費が高額となるため、重症化予防とともに、特例退職被保険者を含む前期高齢者への啓蒙を行います。

健康課題 4

目標を下回るがん検診の受診率

健康課題3で取り上げたがんの医療費を抑制するためにも、早期発見・早期治療が重要となってきますが、がん検診については、いずれの受診率も国の目標である50%を下回っているという状況です。また、胃がん検診については、ABC検診により、40歳以上の現役社員の82%以上が胃がん発生リスクが低いことがわかっているため、効率のよい胃がん検診の提供が必要といえます。特に医療費の増加が著しい乳がんの対策では、乳がんの検査を含む婦人科検診が利便性の悪さから受診率が低迷しています。



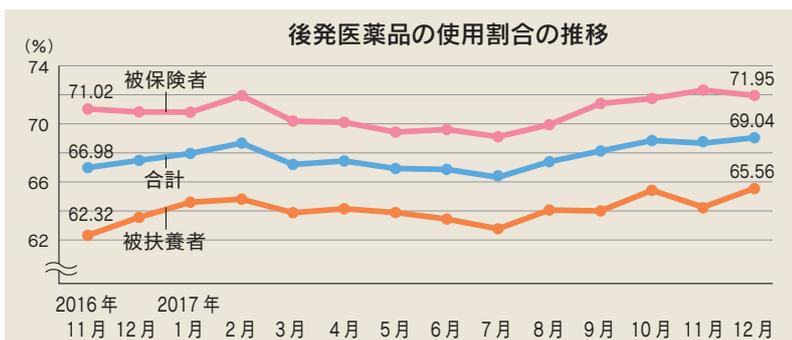
第2期データヘルス計画では、

- ピロリ菌感染者に対する除菌治療の推奨とともに、胃がんのハイリスク者に的を絞った胃がん検診を実施して効率化を図ります。
- 大腸がんについてはスクリーニング検査（便潜血検査）により広く有所見者を拾い上げて、早期のうちに治療へ結びつけます。
- 婦人科検診は利便性を向上させて、受診者数の増加を図ります。
- がん検診で要精密検査になった方に対して専門医の受診を促し、早期発見・早期治療につなげて医療費の増加を抑制します。

健康課題 5

利用率が低いジェネリック医薬品

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合は増加傾向にありますが、国の目標値には達していません（→本誌2頁もご覧ください）。特に被扶養者が低く、全体の使用割合を下げる要因となっています。



第2期データヘルス計画では、

- ジェネリック差額通知の閲覧率が低い（被保険者・被扶養者合計で約7.5%）ため、閲覧率の向上を図ることで、ジェネリック医薬品の情報を広く伝えていきます。
- 「ジェネリック利用促進お願いシール」等を配付して、利用の意思を伝えやすい環境を提供します。

★最終計画書は今秋以降、すこやかサポート Plus の「データヘルス」に掲載します。